

連 結 貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,665,367	流 動 負 債	3,489,403
現金及び預金	2,485,104	支払手形及び買掛金	588,017
受取手形、売掛金及び契約資産	2,454,018	電子記録債務	779,611
電子記録債権	972,345	短期借入金	1,252,688
商品及び製品	236,646	未払法人税等	84,754
仕掛品	733,911	未払消費税等	102,774
原材料及び貯蔵品	739,151	賞与引当金	205,055
その他	44,540	製品補償引当金	13,468
貸倒引当金	△351	その他	463,033
固 定 資 産	3,189,759	固 定 負 債	1,308,431
有形固定資産	2,134,513	長期借入金	461,612
建物及び構築物	628,349	リース債務	112,836
機械装置及び運搬具	114,954	長期未払金	110,887
土地	1,158,912	役員退職慰労引当金	25,182
その他	168,416	退職給付に係る負債	536,915
建設仮勘定	63,880	資産除去債務	60,853
無形固定資産	212,681	その他	144
土地使用権	195,257	負 債 合 計	4,797,835
その他	17,424	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	842,563	株 主 資 本	5,474,197
投資有価証券	492,813	資本金	1,037,085
退職給付に係る資産	150,775	資本剰余金	876,504
繰延税金資産	17,348	利益剰余金	3,875,880
その他	181,926	自己株式	△315,273
貸倒引当金	△300	その他の包括利益累計額	455,990
資 産 合 計	10,855,127	その他有価証券評価差額金	182,540
		為替換算調整勘定	273,450
		非支配株主持分	127,103
		純 資 産 合 計	6,057,291
		負債及び純資産合計	10,855,127

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2023年4月 1日から)
(2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,793,371
売上原価		6,401,580
売上総利益		2,391,791
販売費及び一般管理費		2,044,831
営業利益		346,959
営業外収益		123,328
受取利息	2,336	
受取配当金	50,760	
受取賃貸料	43,784	
助成金収入	1,969	
その他	24,476	
営業外費用		
支払利息	16,436	
為替差損	2,827	
不動産賃貸原価	15,940	
その他	288	35,493
経常利益		434,794
特別利益		18,263
固定資産売却益	18,263	
特別損失		13,847
固定資産除却損	13,847	
税金等調整前当期純利益		439,210
法人税、住民税及び事業税	78,340	△17,120
法人税等調整額	△95,461	
当期純利益		456,330
非支配株主に帰属する当期純利益		3,354
親会社株主に帰属する当期純利益		452,975

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	875,135	3,508,252	△247,654	5,172,819
連結会計年度中の変動額					
譲渡制限付株式報酬		1,368		4,800	6,168
剰 余 金 の 配 当			△85,347		△85,347
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			452,975		452,975
自 己 株 式 の 取 得				△72,419	△72,419
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純 額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	1,368	367,627	△67,619	301,377
当 期 末 残 高	1,037,085	876,504	3,875,880	△315,273	5,474,197

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	94,826	218,054	312,880	120,747	5,606,448
連結会計年度中の変動額					
譲渡制限付株式報酬					6,168
剰 余 金 の 配 当					△85,347
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					452,975
自 己 株 式 の 取 得					△72,419
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純 額)	87,714	55,395	143,109	6,356	149,466
連結会計年度中の変動額合計	87,714	55,395	143,109	6,356	450,843
当 期 末 残 高	182,540	273,450	455,990	127,103	6,057,291

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたり、2社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～38年

機械装置 2～12年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- b 在外連結子会社
定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 土地使用权
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
 - ソフトウェア
社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 製品補償引当金
当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

- ② 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ③ 収益及び費用の計上基準

a 製品の販売

当社グループは、「国内制御装置関連事業」、「海外制御関連装置事業」及び「樹脂関連事業」を報告セグメントとしており、「国内制御関連装置事業」及び「海外制御関連装置事業」においては、電気機械器具製品の製造及び販売を、「樹脂関連事業」においては、樹脂製品の製造、販売を行っております。これらの製品の販売についての主な履行義務は、いずれもこれらの製品を引き渡す義務であり、販売した製品の引き渡しが行われた時点で、製品の支配が移転したと判断していることから、製品の引き渡し時点で、その対価として受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、国内取引については製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断しておりますが、出荷時から納品時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

b サービス及び役務の提供

当社グループは、「国内制御関連装置事業」の一部において、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービス及び役務を提供しております。サービス及び役務の提供には顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間にわたる契約があり、これらについて履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービス及び役務の提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で、その対価として受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。一定期間のサービス及び役務の提供の場合は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。当該履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当連結会計年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産)

1. 当年度の連結計算書類に計上した金額 17,348千円
2. 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の決定にあたっては、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を、中長期計画を基礎として合理的な仮定に基づく業績予測によって検討しております。

また、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得・将来加算一時差異を考慮の上、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。

② 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の中長期計画を基礎としており、その重要な仮定は売上高の成長率、原価率に含まれる材料費率の見込み及び受注見込みであります。

売上高成長率 平均成長率 4.1% 見積りレンジ (1.6%—6.7%)

原価率 平均原価率 76.0% 見積りレンジ (75.5%—76.7%)

売上高につきましては、過去の趨勢、市場環境及び受注見込み等を基に算定しております。

材料費率につきましては、円安基調の為替動向による原材料価格の高騰や海上輸送コストの増加等を勘案し、一定の原価率上昇を見込んでおります。

受注見込みにつきましては、過去及び現在の受注残高を基に算定しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	857千円
土地使用权	68,443千円
計	69,301千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

長期未払金	23,340千円
計	23,340千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,715,366千円

3. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	324,222千円
売掛金	2,129,796千円

4. 流動資産「その他」のうち、契約負債の残高

契約負債	67,166千円
------	----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数 普通株式 (株)	4,694,475	—	—	4,694,475
自己株式 普通株式 (株)	431,259	85,501	8,359	508,401

(注1) 普通株式の自己株式の増加85,501株は、単元未満株式の買取による増加1株及び2024年3月7日の取締役会決議による自己株式の取得による増加85,500株によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少8,359株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,632	10	2023年 3月31日	2023年 6月26日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	42,715	10	2023年 9月30日	2023年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	62,791	15	2024年 3月31日	2024年 6月24日	利益剰余金

※ 1株当たり配当額15円 普通配当10円 特別配当5円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金、リース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内、最長で7年）、リース債務（最長で7年）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、固定金利による資金調達であるため、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務及び短期借入金は、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	410,273	410,273	—
(2) 長期借入金	(659,300)	(655,088)	△4,211
(3) リース債務	(137,522)	(136,011)	△1,510

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	82,539

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び金融負債の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
受取手形	324,222
売掛金	2,129,796
電子記録債権	972,345
合 計	3,426,364

(注3) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,055,000	—	—	—	—	—
長期借入金	197,688	174,288	174,288	107,291	5,745	—
リース債務	24,685	22,640	20,375	19,787	19,367	30,665
合 計	1,277,373	196,928	194,663	127,078	25,112	30,665

(注4) その他有価証券の貸借対照表計上額と取得原価

有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	147,662	410,273	262,610
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
合 計		147,662	410,273	262,610

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	410,273	—	—	410,273

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	(655,088)	－	(655,088)
リース債務	－	(136,011)	－	(136,011)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金並びにリース債務

長期借入金（1年以内に返済期限が到来するもの197,688千円含む）並びにリース債務（1年以内に返済期限が到来するもの24,685千円含む）の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業	
売上高				
エンジニアリング部門				
搬送制御装置	101,289	—	—	101,289
印刷制御装置	471,467	—	—	471,467
監視制御装置	600,574	—	—	600,574
配電盤	769,884	—	—	769,884
機器部門				
センサ	1,580,924	—	—	1,580,924
空間光伝送装置	611,736	—	—	611,736
表示器	315,310	—	—	315,310
変圧器部門	2,798,226	—	—	2,798,226
中国制御装置	—	776,100	—	776,100
タイ制御装置	—	107,582	—	107,582
樹脂製品	—	—	660,274	660,274
顧客との契約から生じる収益	7,249,413	883,682	660,274	8,793,371
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,249,413	883,682	660,274	8,793,371

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項(4)その他連結計算書類の作成のための重要な事項③収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された受取手形、売掛金、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は、下記の通りであります。なお、連結貸借対照表上、契約負債は「その他」に含めております。

(単位：千円)

	2024/3/31	
	期首残高	期末残高
受取手形	311,390	324,222
売掛金	2,062,989	2,129,796
契約負債	81,447	67,166

契約資産の主なものは、主に一定期間のサービス及び役務の提供に関して、一定の期間にわたり収益を認識する取引から生じるものであり、期末日時点で履行義務を充足し受け取る対価に対する当社及び連結子会社が有する権利であるが、対価を受け取るための条件を満たしていないものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に国内制御装置関連事業及び海外制御関連装置事業に関して、履行義務の充足の前に受領した前受金であり、製品の納入時に収益計上されます。なお、個々の契約により支払条件は異なるため、通常の支払期限はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
当連結会計年度	780,015	214,285	994,301

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,416円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 106円25銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(連結子会社 2 社との吸収合併)

当社は、2024年 2 月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である東洋電機ファシリティサービス株式会社及び東洋板金製造株式会社との吸収合併(以下、「本合併」とします。)を行うことを決議し、2024年 4 月 1 日付で合併いたしました。

(1) 取引概要

①被結合当事企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称	東洋電機ファシリティサービス株式会社
事業の内容	配電盤・変圧器などのサービス・メンテナンス
被結合企業の名称	東洋板金製造株式会社
事業の内容	配電盤、変圧器などの板金加工・組立

②企業結合日

2024年 4 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、東洋電機ファシリティサービス株式会社及び東洋板金製造株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④合併に係る割当内容

当社と完全子会社との合併であるため、本合併における株式その他金銭等交付はありません。

⑤結合後企業の名称

東洋電機株式会社

⑥その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である東洋電機ファシリティサービス株式会社及び東洋板金製造株式会社との本合併を実施することにより、当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的にしております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

《参考》

連結包括利益計算書

(2023年4月 1日から)
(2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 純 利 益	456,330
そ の 他 の 包 括 利 益 :	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	87,714
為 替 換 算 調 整 勘 定	60,508
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	148,223
包 括 利 益	604,553
(内 訳)	
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	596,085
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	8,467

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,273,871	流 動 負 債	3,156,426
現金及び預金	1,583,694	支払手形	196,638
受取手形	282,511	電子記録債務	779,611
電子記録債権	972,345	買掛金	274,879
売掛金	1,763,022	短期借入金	980,000
リース投資資産	2,676	1年以内返済予定長期借入金	179,678
商品及び製品	211,175	リース債務	24,685
仕掛品	701,304	未払金	242,566
原材料及び貯蔵品	606,678	未払費用	91,933
前払費用	19,018	未払法人税等	70,447
未収入金	130,366	未払消費税等	88,951
その他の	1,427	契約負債	869
貸倒引当金	△351	預り金	24,702
固 定 資 産	3,106,059	賞与引当金	169,302
有形固定資産	1,455,551	設備関係支払手形	19,030
建物	423,525	設備関係電子記録債務	13,130
構築物	9,273	固 定 負 債	1,054,505
機械及び装置	27,721	長期借入金	425,807
車両運搬具	137	長期未払金	46,632
工具、器具及び備品	25,111	リース債務	112,836
土地	846,743	退職給付引当金	414,926
リース資産	123,039	資産除去債務	54,158
無形固定資産	12,391	その他の	144
借地権	267	負 債 合 計	4,210,931
ソフトウェア	7,384	純 資 産 の 部	
電話加入権	4,739	株 主 資 本	4,986,457
投資その他の資産	1,638,115	資 本 金	1,037,085
投資有価証券	492,813	資 本 剰 余 金	876,504
関係会社株式	581,473	資 本 準 備 金	857,265
出資金	13,112	その他資本剰余金	19,238
関係会社出資金	276,121	利 益 剰 余 金	3,388,140
長期前払費用	59,182	利 益 準 備 金	259,271
前払年金費用	107,927	その他利益剰余金	3,128,869
保険積立金	74,794	別途積立金	1,683,350
繰延税金資産	12,641	繰越利益剰余金	1,445,519
その他の	20,348	自 己 株 式	△315,273
貸倒引当金	△300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	182,540
資 産 合 計	9,379,930	その他有価証券評価差額金	182,540
		純 資 産 合 計	5,168,998
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,379,930

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年4月 1日から)
(2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,910,170
売 上 原 価		5,118,492
売 上 総 利 益		1,791,678
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,529,592
営 業 利 益		262,086
営 業 外 収 益		147,163
受 取 利 息	20	
受 取 配 当 金	60,126	
受 取 賃 貸 料	21,448	
事 務 受 託 料	43,423	
そ の 他	22,144	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,340	
不 動 産 賃 貸 原 価	20,437	
そ の 他	308	
経 常 利 益		373,163
特 別 利 益		29,460
固 定 資 産 売 却 益	18,077	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
子 会 社 株 式 評 価 損	29,459	
税 引 前 当 期 純 利 益		361,780
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64,959	
法 人 税 等 調 整 額	△92,711	△27,752
当 期 純 利 益		389,533

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月 1日から)
(2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	17,870	875,135
事業年度中の変動額				
譲渡制限付株式報酬	－	－	1,368	1,368
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	－	－
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	1,368	1,368
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	19,238	876,504

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株主資本合計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計		
		別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	259,271	1,683,350	1,141,334	3,083,955	△247,654	4,748,522
事業年度中の変動額						
譲渡制限付株式報酬	－	－	－	－	4,800	6,168
剰 余 金 の 配 当	－	－	△85,347	△85,347	－	△85,347
当 期 純 利 益	－	－	389,533	389,533	－	389,533
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△72,419	△72,419
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	304,185	304,185	△67,619	237,935
当 期 末 残 高	259,271	1,683,350	1,445,519	3,388,140	△315,273	4,986,457

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	94,826	94,826	4,843,349
事業年度中の変動額			
譲渡制限付株式報酬	－	－	6,168
剰 余 金 の 配 当	－	－	△85,347
当 期 純 利 益	－	－	389,533
自 己 株 式 の 取 得	－	－	△72,419
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	87,714	87,714	87,714
事業年度中の変動額合計	87,714	87,714	325,649
当 期 末 残 高	182,540	182,540	5,168,998

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～38年

機械及び装置 4～11年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 製品の販売

当社は、電気機械器具製品の製造、販売を提供しております。これらの製品の販売についての主な履行義務は、いずれもこれらの製品を引き渡す義務であり、販売した製品の引き渡しが行われた時点で製品の支配が移転したと判断していることから、製品の引き渡し時点で、その対価として受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、国内取引については製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断しておりますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

(2) サービス及び役務の提供

当社は、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービス及び役務を提供しております。サービス及び役務の提供には顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間にわたる契約があり、これらについて履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービス及び役務の提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で、その対価として受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。一定期間のサービス及び役務の提供の場合は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。当該履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示の方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」及び「助成金収入」は金額的に重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「受取ロイヤリティー」は8,048千円、「助成金収入」は1,462千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産)

1. 当年度の計算書類に計上した金額 12,641千円
2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結計算書類に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,809,381千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	119,093千円
長期金銭債権	963千円
短期金銭債務	183,400千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	53,928千円
仕入高	1,144,026千円
原材料有償支給高	216,812千円
その他営業取引の取引高	3,875千円
営業取引以外の取引高	71,199千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式（株）	431,259	85,501	8,359	508,401

(注1) 普通株式の自己株式の増加85,501株は、単元未満株式の買取による増加1株及び2024年3月7日の取締役会決議による自己株式の取得による増加85,500株によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少8,359株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	8,572千円
賞与引当金	51,620千円
退職給付引当金	126,511千円
未払役員退職慰労金	14,218千円
資産除去債務	17,274千円
その他	73,648千円
繰延税金資産小計	291,845千円
評価性引当額	△166,226千円
繰延税金資産合計	125,619千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△32,907千円
その他有価証券評価差額金	△80,070千円
繰延税金負債合計	△112,977千円

繰延税金資産の純額 12,641千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東洋板 金製造 (株)	愛知県 春日井 市	10,000	配電盤及び 変圧器等の 板金加工・ 組立・販売	100 直接	役員の 兼任	※事務受 託料	15,298	—	—
子会社	東洋電 機ファ シリテ ィーサ ービス (株)	愛知県 春日井 市	10,000	配電盤及び 変圧器のサ ービス・メ ンテナンス	100 直接	役員の 兼任	※事務受 託料 売上代行	16,353 —	— 未払金	— 97,910

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

※ 事務受託料の取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社がその条件を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,234円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 91円37銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(連結子会社2社との吸収合併)

連結計算書類に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。